

大震災が地域経済に 与える影響について

～阪神・淡路大震災をケーススタディとして～

<目次>

1. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の状況
2. 経済全体(GDP・GRP)からみる阪神・淡路大震災の影響①
3. 経済全体(GDP・GRP)からみる阪神・淡路大震災の影響②
4. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【人口変動】
5. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【製造業①】
6. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【製造業②】
7. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【商業】
8. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【家計・労働】
9. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【観光】
10. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【港湾】
11. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【復興需要】
12. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【復興計画・地方財政】
13. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【地域金融】
14. 阪神・淡路大震災の影響まとめ～東日本大震災に対する示唆～
15. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較①【人口・鉱工業】
16. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較②【労働・復興需要・金融】
17. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較③【まとめ】

1. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の状況

- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災の罹災地域経済への今後の影響や復興への課題等を探るべく、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災が地域経済に与えた影響を各項目毎に考察してみた。
- ・阪神・淡路大震災は近代以降初めての大都市における直下型地震であり、当時戦後最大規模の被害をもたらした震災であった。東日本大震災と被害状況を比較すると、被害地域に関しては、東日本大震災では被害範囲が県を跨いで沿岸部に広域にわたっているのに対し、阪神・淡路大震災は都市直下型地震のため兵庫県内に被害が集中した(図表1)。
- ・被害内容に関しては、東日本大震災は津波との複合災害が特徴であり、溺死が死亡者数全体の90%以上を占める。一方、阪神・淡路大震災では老朽化した家屋や旧耐震基準により建設された家屋の倒壊・家屋が密集した地域での火災の発生が特徴であり、家屋倒壊による圧迫死(87.8%)や火災発生による焼死(10.0%)による死者が多かった(図表1)。
- ・被害総額は、東日本大震災は16.9兆円と推計されており、これは阪神・淡路大震災(9.6兆円)の1.76倍である。どちらの震災も建築物等の被害が60%以上を占めている(図表2)。
- ・また、東日本大震災では、①特定部品の生産において世界的シェアを有する企業の罹災により、サプライチェーンが寸断され、国内外での生産一時停止を余儀なくされたこと、②原子力発電所が罹災し、電力供給制約による生産活動の低下が発生したこと、等の理由から、国内の鉱工業生産指数が阪神・淡路大震災時と比較すると大幅に落ち込んでおり、東日本大震災が阪神・淡路大震災に比べ、生産動向については、より全国規模の影響を及ぼしたことがわかる(図表3)。
- ・このように、両震災における罹災状況の違いを念頭におき、阪神・淡路大震災発生による地域経済への影響、阪神・淡路大震災と東日本大震災の状況比較を行っていきたい。

図表1 阪神・淡路大震災と東日本大震災の影響比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	1995年1月17日(火曜) 5時46分	2011年3月11日(金曜) 14時46分
震源	兵庫県淡路島北部 (北緯:34度36分 東経:135度02分)	三陸沖 (北緯:38度19分19秒 東経:142度22分8秒)
震源の深さ	約16キロメートル	約24キロメートル
マグニチュード	マグニチュード7.3	マグニチュード9.0
被害甚大な都道府県	兵庫県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県
死者数	6,434人 [6,402人] (うち圧迫死 87.8%、焼死10.0%)	15,842人 [15,800人] (うち溺死 92.4%)
行方不明者数	3人 [3人]	3,481人 [3,478人]
負傷者数	43,792人 [40,092人]	5,890人 [5,089人]
全壊及び半壊棟数	249,180棟 [240,956棟]	353,927棟 [339,530棟]
被害総額	9.6兆円(内閣府試算)	16.4兆円(当行試算)、16.9兆円(内閣府試算)

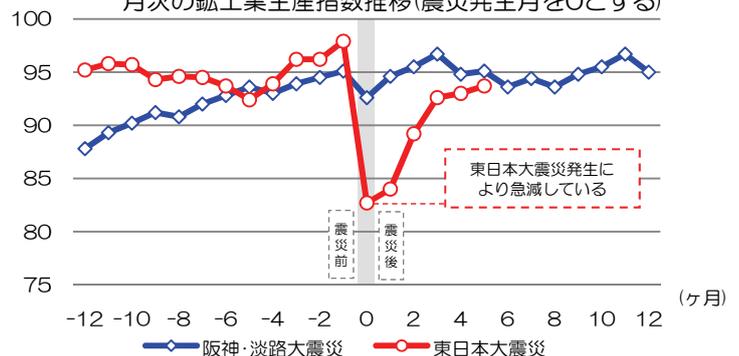
(備考)[]内の数値は、①阪神・淡路大震災では兵庫県、②東日本大震災では岩手県、宮城県、福島県の3県合計、における内数を記載
被害総額には、原発の風評被害の影響等は含まれていない。当行算出の被害総額は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の4県における被害額の合計値。
(出所)内閣府HP『阪神・淡路大震災教訓情報資料集』(http://www.bousai.go.jp/1info/kyoukun/hanshin_ajwji/earthquake/index.html)、
内閣府『東日本大震災における被害額の推計について』(2011年6月24日発表)、
兵庫県『阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について』(2011年1月17日発表)、
警視庁『平成23年東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置』(2011年12月15日発表)、等を元に日本政策投資銀行作成

図表2 阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害額

	阪神・淡路大震災		東日本大震災	
建築物等	6.3兆円	65.6%	10.4兆円	61.5%
ライフライン施設	0.6兆円	6.3%	1.3兆円	7.7%
社会基盤施設	2.2兆円	22.9%	2.2兆円	13.0%
その他	農林水産		1.9兆円	11.2%
	その他	0.5兆円	5.2%	1.1兆円
総計	9.6兆円	100.0%	16.9兆円	100.0%

(出所)内閣府『東日本大震災における被害額の推計について』
(2011年6月24日発表)

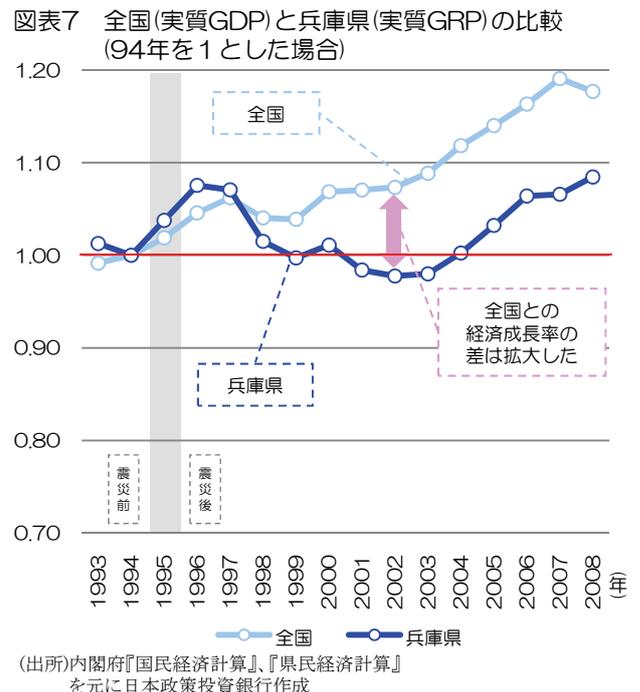
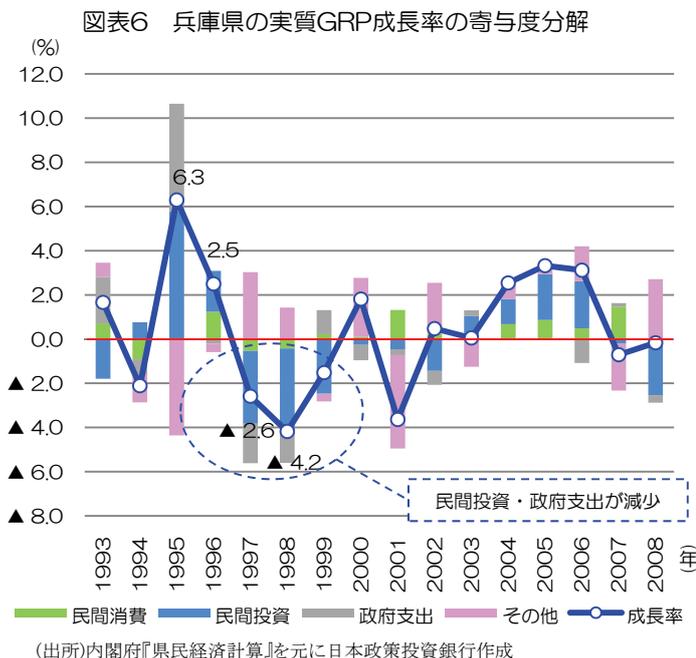
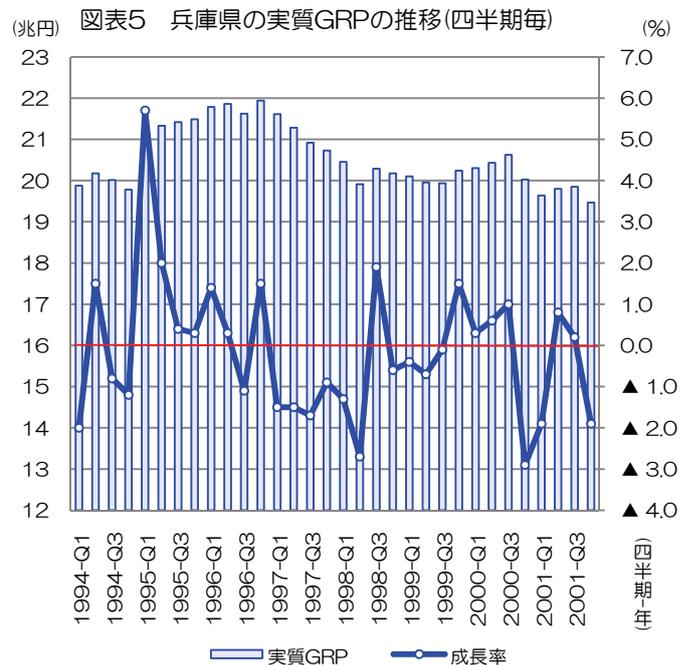
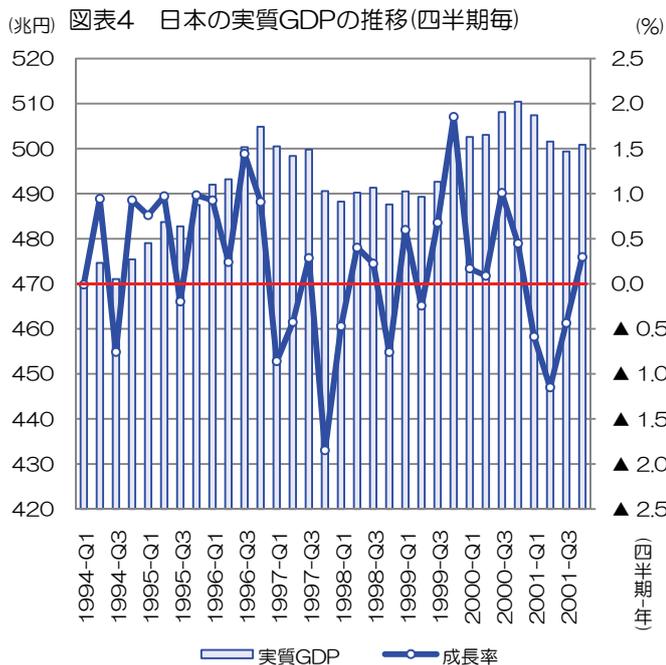
図表3 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の
月次の鉱工業生産指数推移(震災発生月を0とする)



(備考)2005年を100とした数値、季節調整済
(出所)経済産業省『鉱工業生産指数』を元に日本政策投資銀行作成

2. 経済全体(GDP・GRP)からみる阪神・淡路大震災の影響①

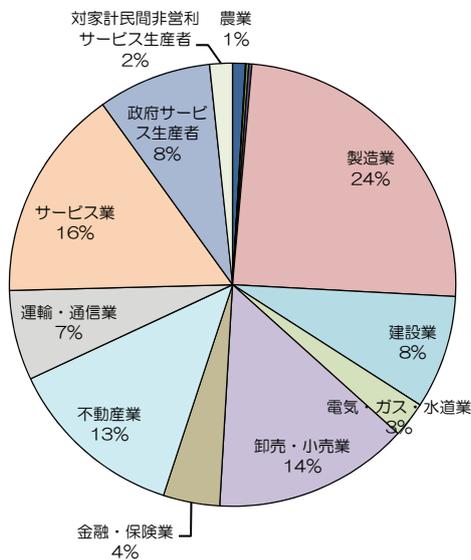
- ・阪神・淡路大震災が経済に与えた影響を、まずは経済規模を示す指標である国民経済計算(GDP)・県民経済計算(GRP)の四半期データを用いて見ていく。
- ・GDPの推移を見ると、震災前後において大きなトレンドの変化は無い(図表4)。一方、兵庫県の県民経済計算(GRP)を見ると、震災直後の1994年第4四半期において▲1.2%と落ち込むが、1995年第1四半期に5.7%と高い伸びを記録、それ以降5四半期連続のプラスとなった(図表5)。これは、兵庫県内において、公共部門・民間部門共に多額の復旧復興投資が生じた影響が大きかったものと考えられる。
- ・ただし、97年を境に復旧復興需要が一服すると、兵庫県のGRPの成長は中長期的にはマイナス基調に転じている。このため、全国のGDPと比較すると、兵庫県のGRP成長率は全国を下回って推移し、全国との差が段々と開いていったことが確認できる(図表6,7)。



3. 経済全体(GDP・GRP)からみる阪神・淡路大震災の影響②

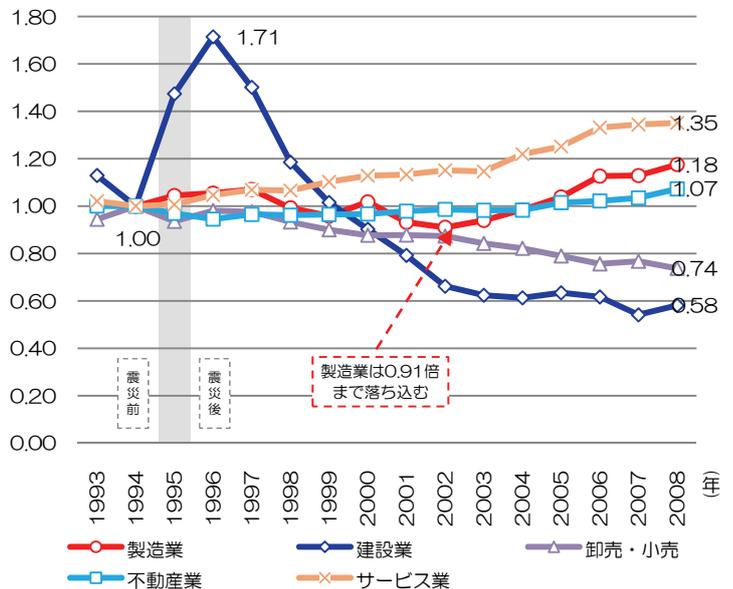
- ・阪神・淡路大震災直前(94年第3四半期)の兵庫県の実質主要経済活動別GRP構成比を業種毎に見ると、製造業(24%)の比率が最も高く、サービス業(16%)、卸売・小売業(14%)、不動産業(13%)、建設業(8%)と続く(図表8)。
- ・これら主要産業の個別のGRP推移を見ていくと、製造業は震災直後から1997年までは復旧復興に向けた設備投資により増加するが、2002年に震災直前の1994年対比で0.91倍まで減少している。このことから建設業も震災後2年間こそ新設住宅着工や公共工事といった復旧復興需要により大きく増加したものの、復旧復興需要が一段落すると、一転して落ち込んだことがわかる。不動産業は横ばい、サービス業は増加となった(図表9,10)。
- ・各業種の全国(GDP)に占める兵庫県経済(GRP)のウエイトを、震災前・震災から5年後でそれぞれ比較すると、建設業を除いた産業において震災後にウエイトが下がっており、全国水準に対し兵庫県経済が低迷している。とりわけ卸売・小売のウエイトの低下が大きい、これは後述するように人口と可処分所得の減少が主因と考えられる(図表11)。

図表8 兵庫県の実質主要経済活動別GRP構成比 (94年第3四半期)



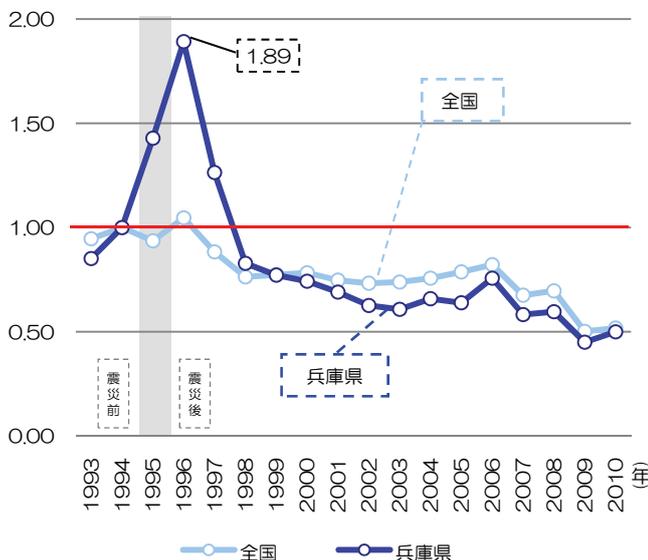
(出所)内閣府『県民経済計算』

図表9 兵庫県の実質主要経済活動別GRP (94年を1とした場合)



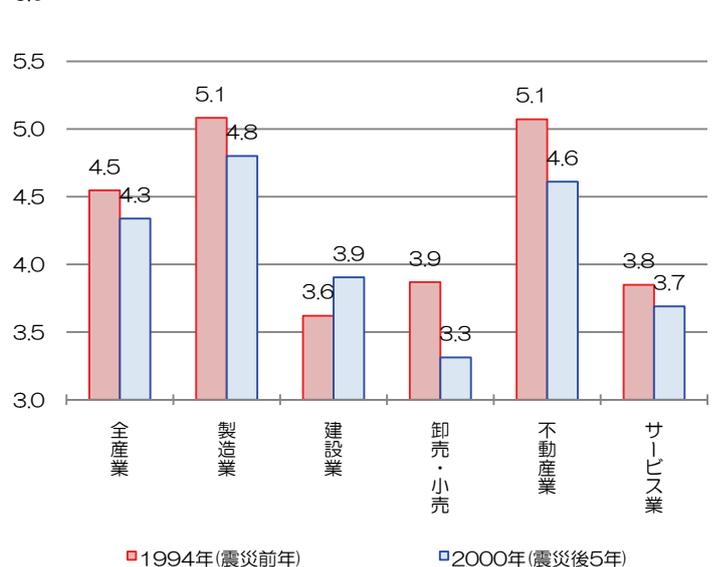
(出所)内閣府『県民経済計算』を元に日本政策投資銀行作成

図表10 新設住宅着工件数比較 (94年を1とした場合)



(出所)国土交通省『住宅着工統計』を元に日本政策投資銀行作成

図表11 全国の実質GDPに占める兵庫県の実質GRPのウエイト (%)



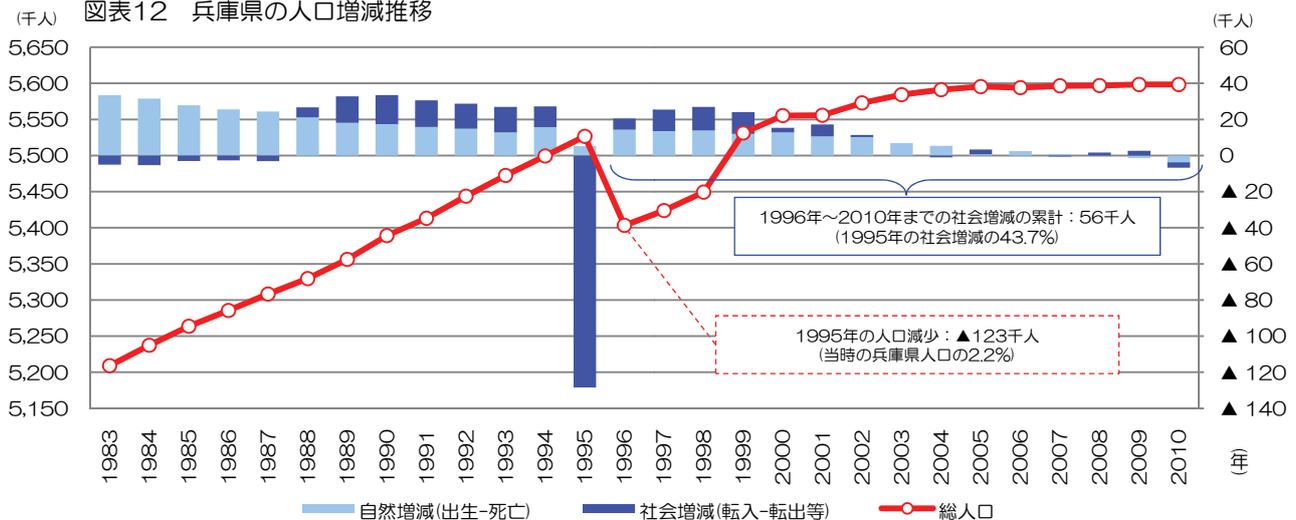
(出所)内閣府『国民経済計算』、『県民経済計算』を元に日本政策投資銀行作成

4. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【人口変動】

- ・阪神・淡路大震災直後の95年の人口変動を見ると、当時の兵庫県人口の約2.2%に相当する123千人の人口流出が起きている(神戸市では人口の約3.1%に相当する47千人の流出)。その減少の内訳をみると、自然増減(出生者数－死亡者数)が+3千人、社会増減(転入者数－転出者数)が▲128千人となっており、社会増減の影響が極めて大きい(図表12)。
- ・人口は、震災から4年後の99年には震災以前に回復しているが、4年間の人口増加要因は、自然増減が55.4%、社会増減が44.6%を占める。なお、自然増減が増加したのは、兵庫県内の出生者数には大きな変化がなかったものの、平均寿命の上昇が進んだためである(図表13)。
- ・一方社会増減をみると、95年の社会増減▲128千人に対し、96年～2010年までの社会増減の累計は56千人(95年の社会増減の43.7%)にすぎない。このことから震災によって転出した人口のうち、震災復興が終わっても県内に戻らなかった人口は多かったと推察される(図表12)。
- ・震災直後の転出先としては、兵庫県から距離の近い大阪府(神戸-大阪間は33.1km)が45.1%と最も多く、大阪府が罹災地域のバックアップ拠点として機能したことがわかる(図表14)。

(参考) 今回の東日本大震災においても人口減少が予想されるが、阪神淡路大震災との状況の違いを、ひとまず原子力発電所関連の問題を除外して考えると、①被害が広域に渡っているため、神戸に対する大阪の様な近県でのバックアップ拠点確保が難しい、②東北地方における自然増減は少子化等の影響から近年マイナスとなっており、自然増減による人口増加は見込めない、等の理由から、阪神・淡路大震災時以上に人口回復には時間がかかると考えられる。

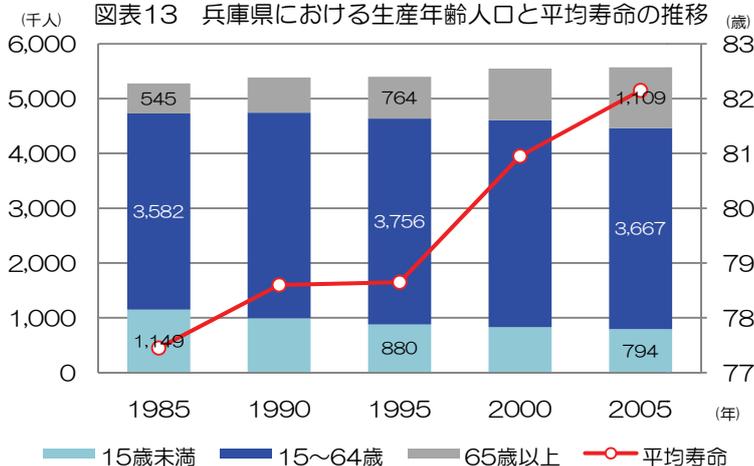
図表12 兵庫県の人口増減推移



(備考)社会増減には、住民票の届出のあった転入・転出者のほかその他の増減を含んでいる。国勢調査人口を基礎として一部推計により算出しているため、当該年の人口増減数を加えても自然の人口に正確に一致しない年がある。

(出所)兵庫県『兵庫県人口の動き』を元に日本政策投資銀行作成

図表13 兵庫県における生産年齢人口と平均寿命の推移



(出所)総務省『国勢調査』、兵庫県『平均寿命』を元に日本政策投資銀行作成

図表14 震災直後における兵庫県からの転出先都道府県

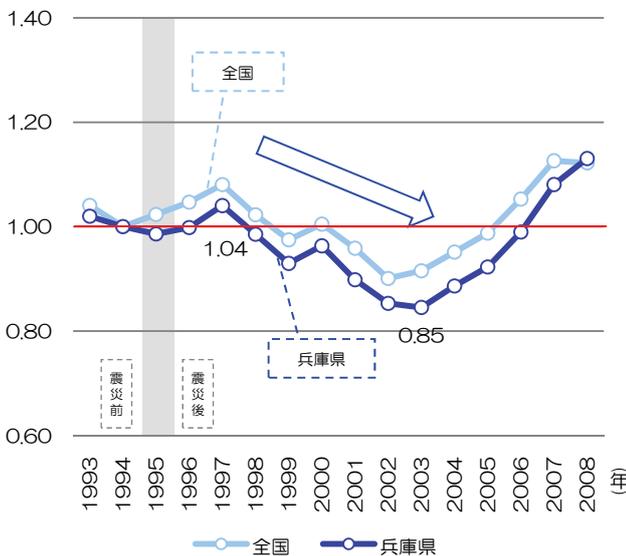
順位	都道府県名	シェア
1	大阪府	45.1%
2	東京都	6.3%
3	京都府	5.0%
4	神奈川県	4.1%
5	奈良県	4.1%
6	愛知県	3.2%
7	岡山県	3.1%
8	広島県	2.4%
9	千葉県	2.4%
10	滋賀県	2.0%

(備考)平成7年における転出者超過数から算出
(出所)総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』を元に日本政策投資銀行作成

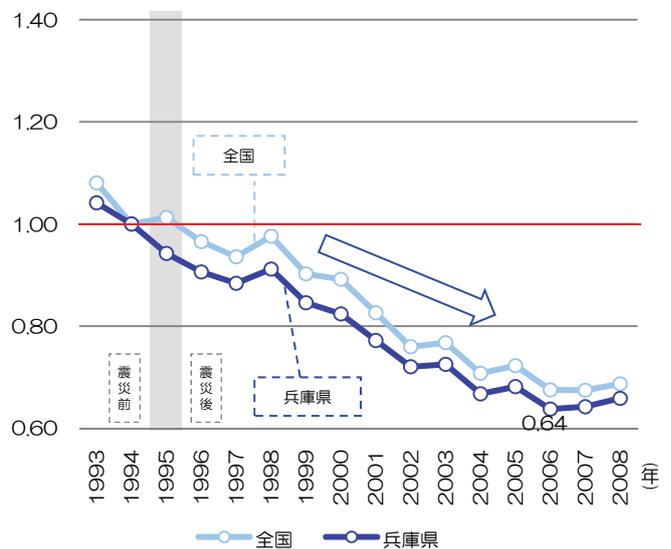
5. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【製造業①】

- ・製造業出荷額、製造業事業所数の推移を見ると、いずれの指標も阪神・淡路大震災後、全国水準を下回っており、兵庫県内の製造業の低迷を表している(図表15,16)。
- ・製造品出荷額を規模別で見ると、従業員数300人以上の企業の製造品出荷額は1997年まで増加したのに対し、300人未満の企業の製造品出荷額は震災後に減少し続けた(図表17)。この背景の一つとしては、重厚長大産業を支えてきた兵庫県内の下請企業の低迷がある。有力大企業とその下請というピラミッド構造の崩壊が、震災による企業体力の低下や後述する大企業の工場移転等により加速したのである。
- ・震災が兵庫県内の地場産業へ与えた影響も大きい。代表的な兵庫県内の地場産業であったケミカルシューズは、震災の翌年に生産金額が56.8%も減少した。その後、95年～99年にかけて販売金額が回復するも、輸入品等の圧力も相まって、未だ震災前の水準には戻っていない。ケミカルシューズ工業組合の組合員数も震災以降減少し続けている(図表18)。

図表15 製造品出荷額比較
(94年を1とした場合)



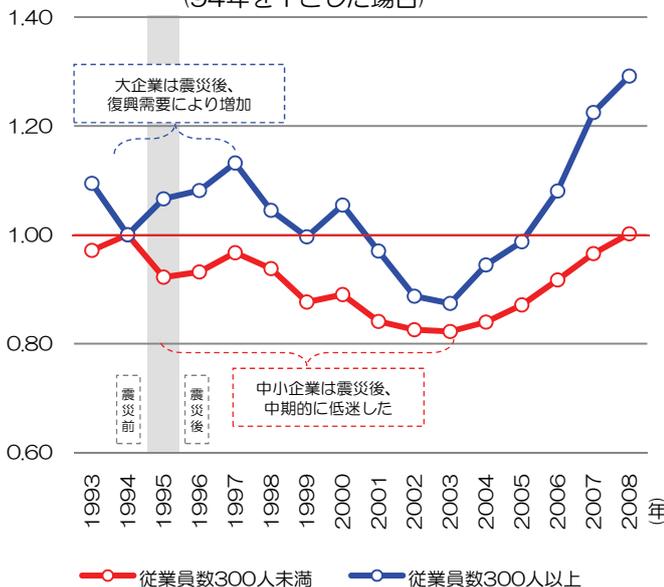
図表16 製造業事業所数比較
(94年を1とした場合)



(出所)経済産業省『工業統計』、兵庫県『兵庫県統計書』
を元に日本政策投資銀行作成

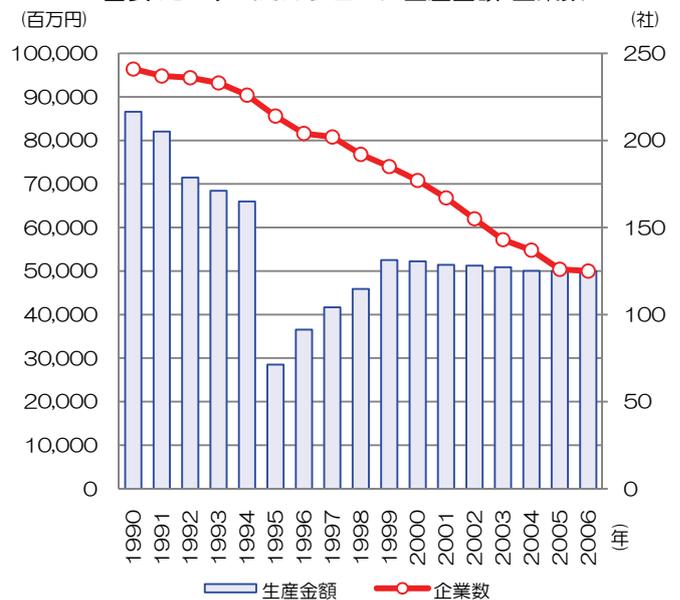
(出所)経済産業省『工業統計』、兵庫県『兵庫県統計書』
を元に日本政策投資銀行作成

図表17 兵庫県の製造品出荷額規模別推移
(94年を1とした場合)



(出所)経済産業省『工業統計』、兵庫県『兵庫県統計書』
を元に日本政策投資銀行作成

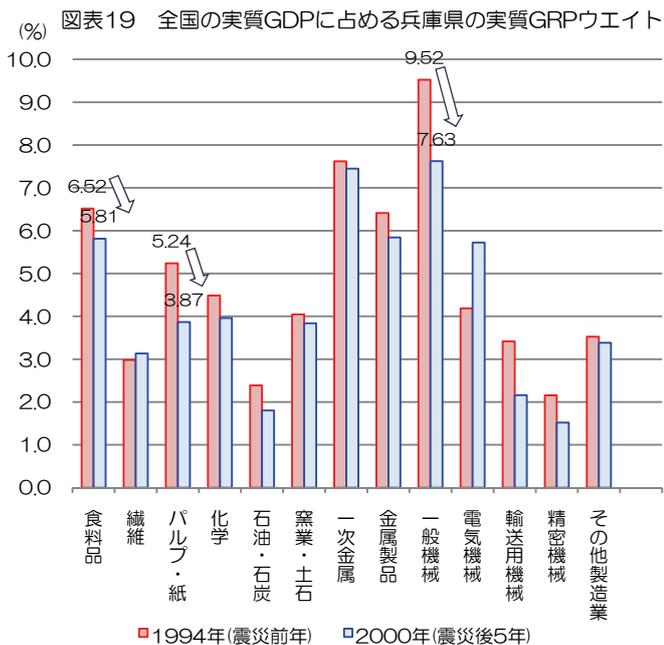
図表18 ケミカルシューズ生産金額・企業数



(備考)数値は、日本ケミカルシューズ工業組合加盟企業の生産金額・企業数。
(出所)日本ケミカルシューズ工業組合HP(<http://www.csia.or.jp/>)

6. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【製造業②】

- ・阪神・淡路大震災の製造業に与えた影響を業種毎にみていく。全国(GDP)に占める兵庫県経済(GRP)のウエイトを、震災前・震災から5年後でそれぞれ比較すると、ほとんどの業種で震災前の全国のウエイトを下回っているが、とりわけ、震災前に兵庫県が高いウエイトを有していた一般機械の減少が目立つ(図表19)。
- ・工場移転の動向を見ても、工場移転件数は95年の15件から、震災直後の96、97年にそれぞれ28件、32件と急増している。各種公開情報から、具体的な当時の工場移転・撤退の事例を調べると、兵庫県を代表する大手企業の工場移転が散見された。このような大手企業の工場移転が、下請となる中小企業の受注減少を同時に引き起こし、製造業の中期的な低迷を招いた一因となったと考えられる(図表20.21)。



(出所)内閣府『国民経済計算』、『県民経済計算』を元に日本政策投資銀行作成

(出所)経済産業省『工場立地動向調査』

図表21 阪神・淡路大震災発生時の工場移転事例

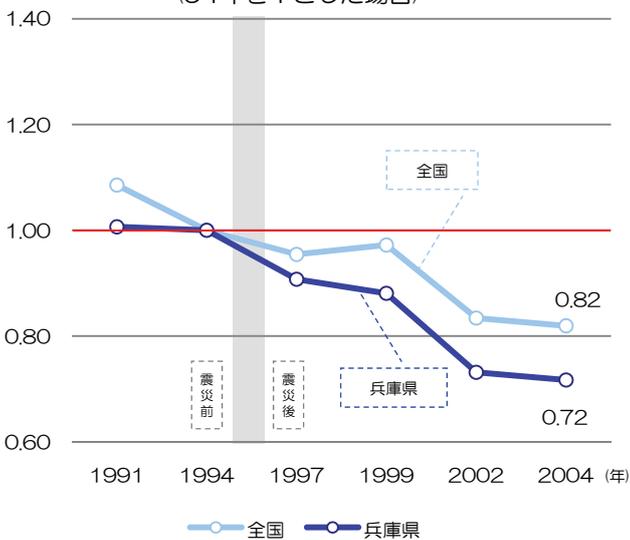
会社名	工場名	工場所在地	業種	移管・撤退の内容
川崎製鉄(現JFEホールディングス)	水島製鉄所神戸地区(管合工場)	神戸市中央区	鉄鋼	カラー鋼板部門を水島製鉄所(岡山県倉敷市)へ生産移管。
住友ゴム工業	本社、神戸工場	神戸市中央区	ゴム製品	ゴルフボール部門を福島県白河市、オートバイ用タイヤを愛知県名古屋へ生産移管。
バンドー化学	神戸工場	神戸市中央区	ゴム製品	既存の加古川工場(兵庫県加古川市)及び新設の足利工場(栃木県足利市)へ生産の一部を移管。足利市への投下資本は約12億円、92,461㎡。
ピオフェルミン製薬	本社工場・本社	神戸市長田区	製薬	神戸サイエンスパークへ移転。
三菱重工業	神戸造船所	神戸市兵庫区	造船	生産の一部を二見工場(兵庫県明石市)へ移管。神戸造船所でも2ヶ月後から製造再開。
川崎重工業	神戸工場	神戸市中央区	造船	第四船台を坂出工場(香川県坂出市)へ生産移管。
三菱電機	神戸製作所	神戸市中央区	電気機械	重電機器等の設計について、西条工場(愛媛県西条市)へ一部生産移管。
日本製粉	神戸工場	神戸市兵庫区	食品	神戸工場は廃止し、全国各工場へ生産移管。
東洋ゴム	伊丹工場	伊丹市藤ノ木	ゴム製品	震災被害に加え、用地不足のため伊丹工場は閉鎖し、98年10月に桑名工場(三重県東員町)へ生産移管。

(出所)日本開発銀行『阪神・淡路大震災全記録』平成8年3月、新聞・各社有価証券報告書等の各種公開情報を元に日本政策投資銀行作成

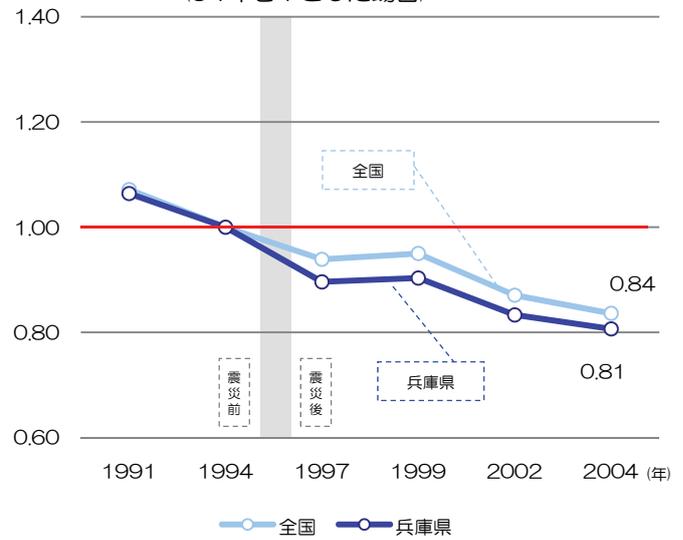
7. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【商業】

- ・商業統計より全国と兵庫県の年間商品販売金額を比較すると、阪神・淡路大震災以降、兵庫県は全国を下回る水準で推移している。事業所数も同様のトレンドである(図表22,23)。
- ・大型小売店の販売額を見ると、震災直前の94年を1とすると95年のスーパーの販売額は1.00と横ばいだったが、百貨店の販売額は0.79と大幅に減少し、中期的には、百貨店・スーパーともに全国を下回り減少していった(図表24)。こうした卸売・小売業が全国を下回る水準で推移した背景には、震災後の人口減少に加え、後述する可処分所得の減少や有効求人倍率の減少等があったためと考えられる。
- ・罹災地域における市町毎の小売業年間商品販売金額を見ると、神戸市垂水区や神戸市東灘区が震災前以上の水準となる一方、神戸市長田区は震災前の94年を1とすると0.63に減少するなど、地域毎に大きくバラツキが見られる。

図表22 年間商品販売金額水準の推移
(94年を1とした場合)



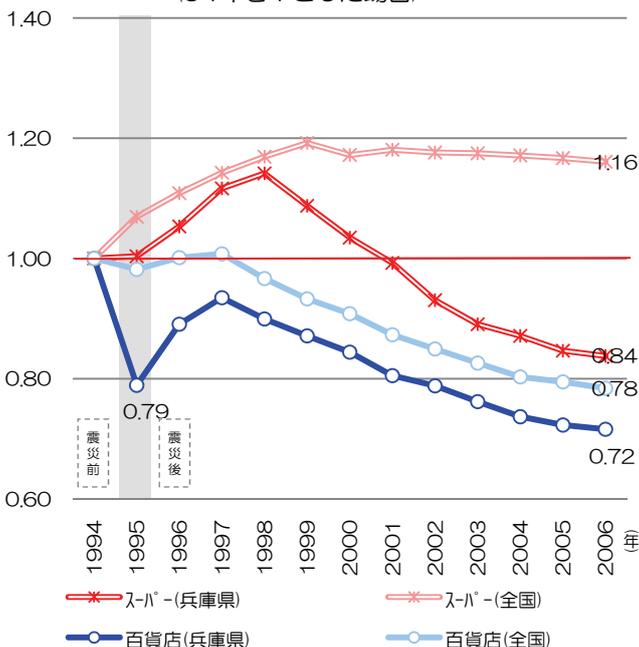
図表23 事業所数水準の推移
(94年を1とした場合)



(出所)経済産業省『商業統計』を元に日本政策投資銀行作成

(出所)経済産業省『商業統計』を元に日本政策投資銀行作成

図表24 大型小売店販売金額
(94年を1とした場合)



図表25 罹災地域における小売業年間商品販売金額
(94年を1とした場合)

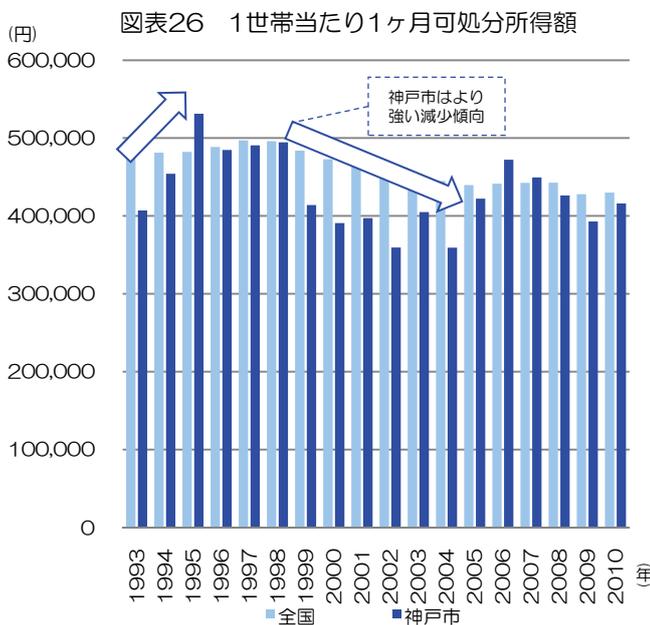
	1991年	1994年	1997年	2004年
神戸市垂水区	0.98	1.00	1.15	1.13
神戸市東灘区	0.99	1.00	1.00	1.05
神戸市西区	0.82	1.00	1.26	1.00
三木市	0.96	1.00	1.15	0.97
西宮市	1.11	1.00	1.00	0.96
神戸市北区	0.78	1.00	1.13	0.95
川西市	0.95	1.00	1.13	0.95
宝塚市	0.90	1.00	1.06	0.95
南あわじ市	0.92	1.00	1.24	0.93
伊丹市	0.98	1.00	0.94	0.90
明石市	1.00	1.00	1.07	0.89
神戸市須磨区	1.02	1.00	1.07	0.86
淡路市	0.83	1.00	1.09	0.86
神戸市灘区	1.08	1.00	1.01	0.85
芦屋市	1.06	1.00	0.91	0.84
洲本市	0.99	1.00	1.01	0.84
神戸市兵庫区	1.08	1.00	0.89	0.79
神戸市中央区	1.00	1.00	0.92	0.74
尼崎市	1.07	1.00	1.00	0.74
神戸市長田区	1.05	1.00	0.82	0.63

(備考)罹災地域は、災害救助法適用市町村。
(出所)経済産業省『商業統計』を元に日本政策投資銀行作成

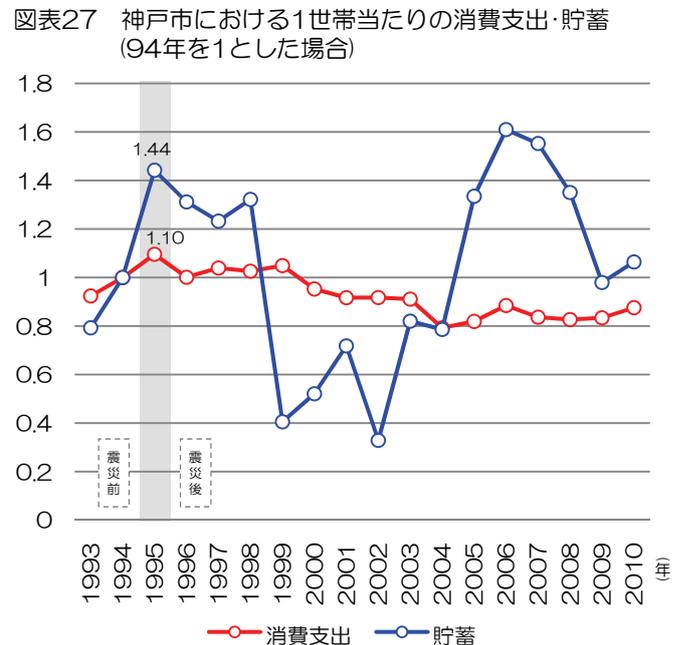
(出所)兵庫県統計協会『兵庫県統計書』、経済産業省『商業動態統計調査』を元に日本政策投資銀行作成

8. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【家計・労働】

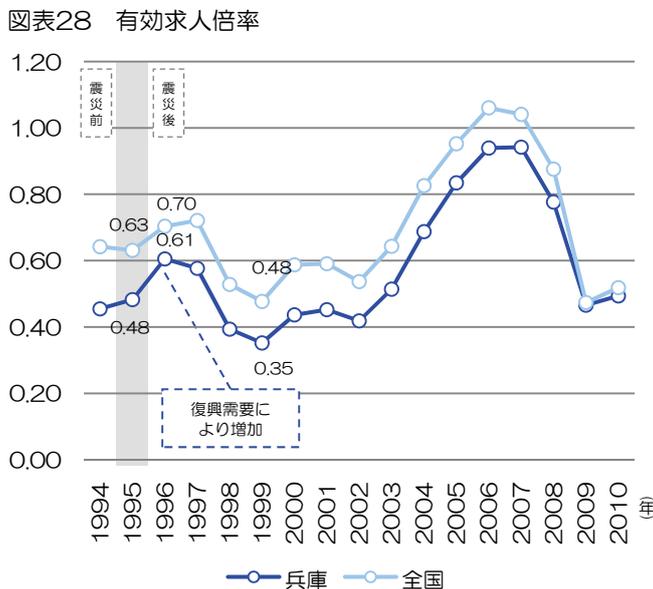
- ・家計調査より神戸市の1世帯あたりの可処分所得を見ると、震災にかかる各種手当や復興需要等の影響により震災後増加し、その後も98年までは高い水準を保つが、99年以降は減少に転じ、経済基盤の弱体化もあって、未だ震災前の水準を取り戻せていない。また、全国と比較しても低い水準となっている(図表26)。可処分所得の用途として、1世帯当たりの消費支出と貯蓄の推移を見ると、可処分所得が高い水準にあった95年～98年は消費支出も貯蓄も増加しているが、可処分所得が減少していった99年以降は消費支出も貯蓄も減少していることがわかる。とりわけ消費支出は95年に1.1倍となったが、その後は減少に転じて99年以降は震災前の水準を割り込んでいる(図表27)。
- ・有効求人倍率の推移をみると、震災前後を問わず兵庫県の水準は全国水準より低い。震災後の95年から97年の間は復興需要により改善し、全国との差は縮小した。一方、復興需要が終了すると再度低下し、全国との差は拡大した(図表28)。兵庫県における新規求人数の状況を見ると、震災後の94年度・95年度は復興需要の影響を受けやすい建設業の新規求人数が急増したが、復興需要の終了より98年度には震災前の水準に戻っていることが確認できる(図表29)。



(備考)2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値を使用。
(出所)神戸市『神戸市統計書』、総務省『家計調査報告』
を元に日本政策投資銀行作成



(備考)2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値を使用
貯蓄は可処分所得から消費支出を除いたもの。
(出所)神戸市『神戸市統計書』、総務省『家計調査報告』
を元に日本政策投資銀行作成



(出所)厚生労働省『一般職業紹介状況』を元に日本政策投資銀行作成

図表29 兵庫県における新規求人数推移 (千人)

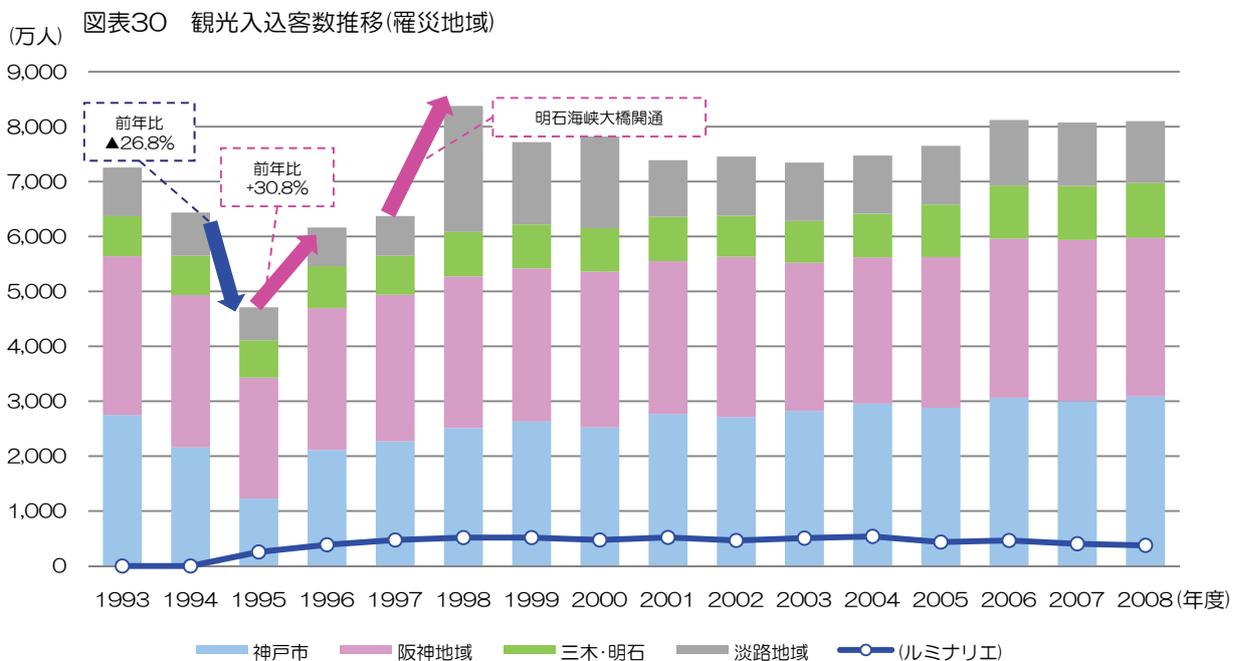
	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
建設業	26.6	31.0	40.7	41.3	32.7	26.6
製造業	38.1	38.1	37.7	43.3	40.0	26.9
卸売・小売業 飲食店	23.4	23.2	25.5	27.3	25.4	22.0
サービス	33.3	37.0	40.3	41.5	42.5	39.9
その他	17.7	19.0	21.2	22.5	20.0	18.3
新規求人数	139.0	148.2	165.4	175.9	160.6	133.7

(出所)兵庫県『兵庫県統計書』を元に日本政策投資銀行作成

9. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【観光】

- ・震災前後の兵庫県内罹災地域における観光客数推移を見ていくと、罹災地域の観光客数は震災直後の95年度、前年比▲26.8%と大幅に減少した(図表30)。
- ・ただし、市街地の復旧に加え、95年12月より開始した神戸ルミナリエ(※)の効果により、96年度の観光客数は前年比+30.8%と急速に回復し、さらには、98年度には明石海峡大橋開通により淡路地域の観光客が急増(前年比317.6%)したことも手伝い、震災前の観光客を上回る観光客数となっている(図表30)。
- ・神戸市の観光地毎の推移を見ると、神戸ルミナリエは95年で構成比の18.1%、98年で構成比の19.5%を占めており、神戸市観光客の押し上げに大きく寄与していたことがわかる。一方、山上の保養所の倒壊・閉鎖が相次いだ「六甲摩耶」・「有馬」や、被害が甚大で復興に時間を要した「神戸港」など、幾つかの地域では震災から14年が経過した2009年になっても震災前の観光客を取り戻せていない(図表31)。

※神戸ルミナリエ…震災犠牲者への鎮魂と都市の再生復興の願いを込めた神戸市中心部における光の彫刻によるイルミネーション展示のこと。開催期間は12月後半の約2週間のみ。初年度の95年は254万人、2004年には最大の538万人の観光客が訪れた。



(出所)兵庫県「観光客動態調査」(2010年10月25日発表)、神戸ルミナリエHP(<http://www.kobe-luminarie.jp/>)、兵庫県「指標等からみた復興10年の成果収集調査」(2004年12月発行)を元に日本政策投資銀行作成

図表31 神戸市の観光地別入込客数推移

	1994年		1995年		1998年		2000年		2009年	
	観光客数	構成比								
神戸市街地	831	34.1%	243	22.6%	810	32.0%	836	33.2%	1,249	41.4%
神戸港	217	8.9%	56	5.2%	159	6.3%	152	6.0%	190	6.3%
六甲摩耶	732	30.0%	225	20.9%	497	19.7%	482	19.1%	503	16.7%
有馬	172	7.0%	102	9.5%	136	5.4%	128	5.1%	147	4.9%
須磨舞子	344	14.1%	157	14.6%	324	12.8%	393	15.6%	473	15.7%
西北神	144	5.9%	97	9.0%	110	4.4%	104	4.1%	134	4.4%
神戸ルミナリエ	-	-	194	18.1%	492	19.5%	424	16.8%	319	10.6%
合計	2,440	100.0%	1,074	100.0%	2,528	100.0%	2,519	100.0%	3,015	100.0%

(出所)神戸市HP(<http://www.city.kobe.lg.jp/information/data/statistics/sightseeing/data/index.html>)、神戸ルミナリエHP(<http://www.kobe-luminarie.jp/>)を元に日本政策投資銀行作成

10. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【港湾】

- ・神戸港は古くから天然の良港であり、近代では阪神工業地帯の輸出港としての役割や、優れた港湾施設から中継貿易のハブ港としての役割を担っていた。
- ・震災により神戸港及びそのアクセス施設(橋梁・高速道路等)は甚大なダメージを受けたが、応急工事の結果、コンテナ荷役は2ヶ月後から再開している(1995年3月、摩耶埠頭においてコンテナ荷役再開)。その後も矢継ぎ早に復旧を行い、2年後の1997年5月には神戸港復興宣言が出されている。
- ・震災前後の神戸税関管内輸出入総額を見ると、震災発生直後の1995年には神戸税関の輸出入総額が前年比▲38.9%と大幅減少したが、96年には前年比49.9%と大幅増加し、97年には震災前の水準を超過した。しかし、それ以降は中期的に伸び悩み、国内シェアも震災前の水準まで回復した年はない(図表32)。震災を機に、中継貿易の指標であるトランシップ貨物量は減少し、神戸港の世界的な地位は急速に失われたのである。
- ・この背景には、当時急速に力をつけつつあり、港湾使用料も安い新興国港湾による代替が挙げられる(図表33)。
- ・新興国の港湾整備は震災前から進んでいたが、物流網はスイッチングコストが高く、規模の経済も働いたため、既に利用実績がある神戸港から大きく貨物に移ることはなかった。しかし、遂に震災により一度貨物が離れてしまったために元には戻らなかった(図表34,35)。



(出所)神戸税関『神戸税関貿易概況』(2011年3月14日発表)、大阪税関『貿易統計』(2011年確定値)を元に日本政策投資銀行作成

図表33 港湾諸料金比較(1993年時点) (ドル)

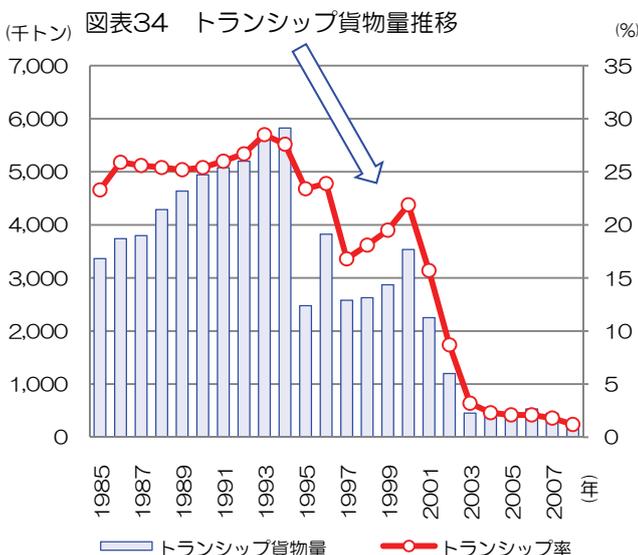
	神戸	シンガポール	釜山	高雄
40フィートコンテナ1個当たりの港湾諸料金	356	187	169	165

(出所)関西社会経済研究所『2011年版関西経済白書』(2011年9月発表)

図表35 世界のコンテナ取扱上位港推移

順位	1980年	1990年	1995年	2000年	2008年
1	NY, NJ	シンガポール	香港	香港	シンガポール
2	ロッテルダム	香港	シンガポール	シンガポール	上海
3	神戸	ロッテルダム	高雄	釜山	香港
4	香港	高雄	ロッテルダム	高雄	深セン
5	高雄	神戸	釜山	ロッテルダム	釜山
6	シンガポール	釜山	ハンブルグ	上海	ドバイ
7	サンファン	ロサンゼルス	横浜	ロサンゼルス	寧波(中国)
8	ハンブルグ	ハンブルグ	ロサンゼルス	ロングビーチ	広州
9	オークランド	NY, NJ	ロングビーチ	ハンブルグ	ロッテルダム
10	シアトル	基隆(台湾)	アントワープ	アントワープ	青島
11	...	横浜
12	横浜	...	東京
欄外	神戸 23位	神戸 22位	神戸 44位

(備考) NY, NJはニューヨーク、ニュージャージーを表す。(出所)関西社会経済研究所『2011年版関西経済白書』(2011年9月発表)

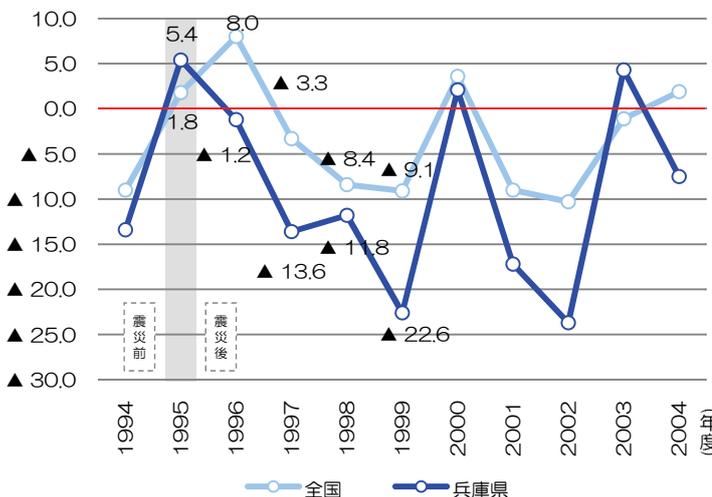


(備考)トランシップ率は、港湾別国際海上コンテナ全取扱量に占める、海外発着海上コンテナ貨物量の比率を表す。(出所)関西社会経済研究所『2011年版関西経済白書』(2011年9月発表)

1.1. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【復興需要】

- ・阪神淡路大震災にかかる復興需要の影響を見ていく。民間企業の設備投資状況を当行の設備投資計画調査から見てみると、震災直後の95年は復旧復興投資の影響から増加が見られたが、96年以降、4期連続のマイナス成長となった(図表36)。
- ・1996年2月に当行が実施したアンケート調査によれば、震災関連投資は、アンケートに回答のあった資本金10億円超の企業219社(製造業108社、非製造業111社)では、総額4,553億円であり、これは総設備投資額39,993億円の5.9%にあたる。実施年度については95年度に2,371億円、96年度が902億円と、震災後2年間で7割超が実施されている(図表37)。
- ・公共投資額をみるに、震災後の95年度には復旧復興投資から前年比+50.9%の3兆1,770億円まで急増加したものの、3年程度で元の水準まで戻っている(図表38)。
- ・林敏彦『復興資金－復興財源の確保』(2005年発表)の調査によれば、震災により生じた県内復興需要はGRPの増加分から計算すると7.7兆円(総産出額では14.4兆円と推計)であり、内訳は民間部門が5.3兆円、公的部門が2.4兆円であるとしている。また、県内復興需要の約90%は県外への需要として流出したものの、県外の資材の活用等により早期復興が実現できたとしている(図表39)。

図表36 兵庫県と全国における設備投資増減率



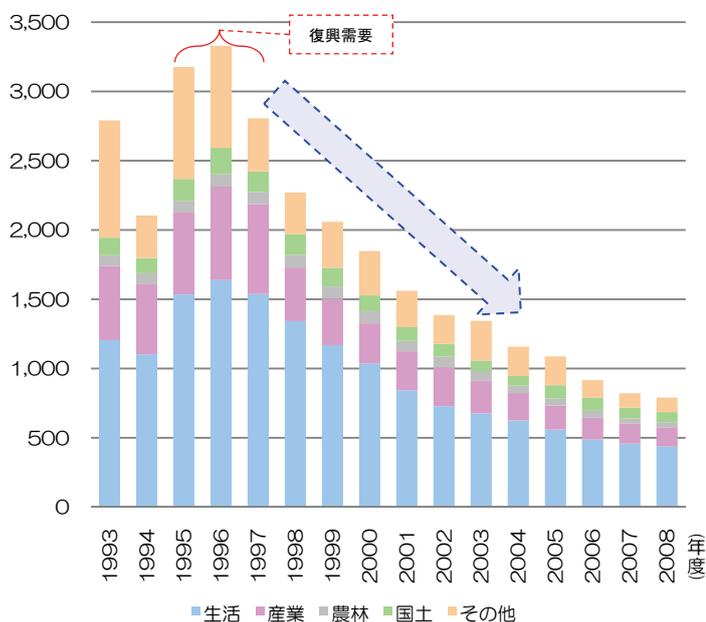
(出所)日本政策投資銀行『設備投資計画調査』

図表37 復旧復興投資の状況

	総設備投資額		震災関連投資額		震災投資比率	
	95年度(見込)	96年度(計画)	95年度(見込)	96年度(計画)	95年度(見込)	96年度(計画)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C/A)	(D/B)
製造業	17,999	18,131	810	489	2.7	0.5
非製造業	21,994	22,690	3,743	1,881	8.6	3.5
ライフライン	15,069	14,936	3,086	1,566	10.4	4.2
合計	39,993	40,822	4,553	2,371	5.9	2.2

(備考)資本金10億円超の民間企業に対しアンケート調査を実施し、回答のあった219社(製造業108社、非製造業111社)の状況を記載。なお、ライフラインは、鉄道、電力・ガス、通信を指す。
(出所)日本開発銀行『設備投資計画調査』(1996年2月発表)

図表38 兵庫県内における公共投資額実績推移



(備考)国、地方公共団体等が行った兵庫県内における行政投資の合計額。
(出所)総務省『平成20年度行政投資実績』(2011年2月28日発表)

図表39 GRPから見る復興需要(94~99年度累計額)

	(億円)
(A)民間最終消費支出	8,113
(B)総固定資本形成	52,337
(B1)民間固定資本形成	38,747
(B2)公的固定資本形成	6,696
(B3)在庫品増加	6,894
民間企業(B3-1)	6,784
公的企業(B3-2)	111
(C)政府最終消費支出	17,053
(D)財貨・サービスの純移出入等	▲69,270
財貨・サービスの移出	▲24,401
(控除)財貨・サービスの移入	61,697
統計上の不突合	16,828
県内総支出(A+B+C+D)	8,233
民間部門(A+B1+B3-1)	53,644
公的部門(B2+C+B3-2)	23,859
合計(県内アブソープション=A+B+C)	77,503

(備考)94~99年度のGRPのうち、93年度を超える部分の累計額を示した。GRPは名目値を使用。
(出所)林敏彦『復興資金－復興財源の確保』(2005年発表)

12. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【復興計画・地方財政】

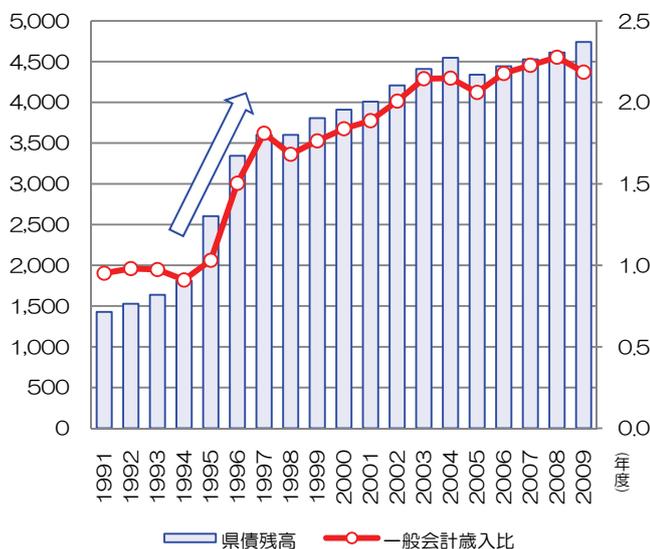
- ・復興計画と地方財政の状況を見ていく。阪神・淡路大震災における公的な復興事業費は1995年～2004年の10年間合計で16.3兆円と、震災被害総額9.6兆円の約1.7倍である。負担主体は、国が37%、兵庫県が14%、市町が18%、その他で31%の負担だが、その他に国・県・市町関連団体が含まれていることを勘案すると、おおまかに国負担が約5割、県市町負担が約4割を占めると言える(図表40)。
- ・復興計画には、「復興にあたって重要なことは、単に1月17日以前の状態を回復するだけではなく、新たな視点から都市を再生する「創造的復興」を成し遂げることである(兵庫県『阪神・淡路震災復興計画』)。」といった基本方針があったため、ポートアイランド2期工事(工期:1987年-2005年、総工費:5,200億円)、神戸空港(工期:1999年-2006年、総工費:3,140億円)、新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業(工期:1995年-2013年、総工費:2,710億円)等の、都市の再構築や復興に力点を置いた大型プロジェクトがみられる。とりわけ、ポートアイランド2期に建設された神戸医療産業都市は212社(団体含む)の企業誘致や世界最高速のスーパーコンピューター「京」の立地に成功した。
- ・一方、復興計画の財源として起債を行ったため、震災を機に兵庫県および兵庫県内市町の債務残高は急速に上昇した。このため財政は悪化している(図表41,42)。

図表40 復興事業費額および負担主体

	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県・市町関係団体	民間事業者等	計	
21世紀に対応した福祉のまちづくり (保険、医療、福祉、住宅対策等)	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
世界に開かれた、文化豊かな社会づくり (芸術文化、教育、文化財、町並み・景観等)	1,350	1,090	960	190	0	58	52	110	3,700
既存産業が高度化し、次世代産業 もたくましく活動する社会づくり (中小企業対策、金融支援、新産業創造、雇用等)	9,940	6,040	2,690	540	0	2,596	7,694	10,290	29,500
災害に強く、安心して暮らせる都市づくり (防災拠点、防災施設、防火システム、耐震等)	1,200	710	1,170	30	0	23	17	40	3,150
多核・ネットワーク型都市圏の形成 (市街地整備、まちづくり、都市インフラ等)	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

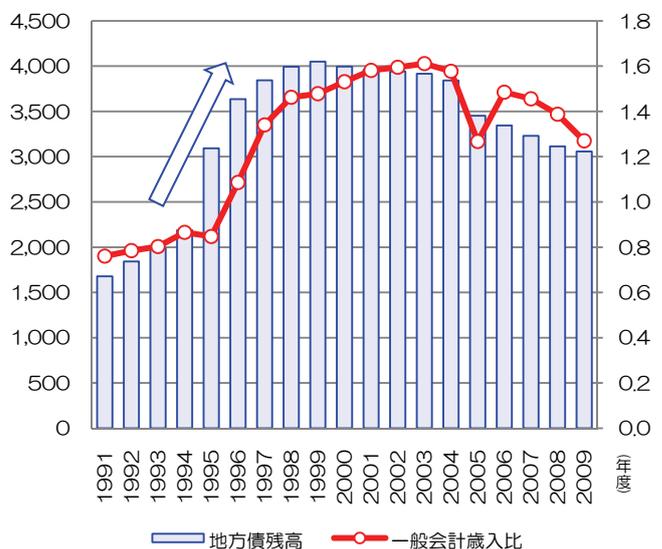
(備考)『阪神・淡路震災復興計画』および保管プログラムに位置づけた国、県、市町、復興基金、公団等国関係団体、県、市長関係団体、JR西日本等民間事業者等による事業の実績額(一部推計を集計したものであり、復興計画に位置づけていない個人の住宅再建や個別企業の事業再建等の経費は含んでいない。1995年～2004年までの10カ年合計。)
負担主体に関しては、国・・・国庫財源(直轄事業)、国庫補助金・交付金等、県・・・県の一般財源(起債含む)、県から市町への補助金等、市町・・・市町の一般財源(起債含む)等、国関係団体・・・都市再生機構、阪神高速道路公団、日本道路公団等、県・市町関係団体・・・県企業庁・病院局、神戸市開発管理事業団等、民間事業者等・・・JR西日本、保留地・保留床処分金等を表す。
(出所)兵庫県ホームページ(<http://web.pref.hyogo.jp/>)、林敏彦『復興資金－復興財源の確保』(2005年発表)

図表41 兵庫県の債務残高推移



(出所)兵庫県『兵庫県統計書』

図表42 兵庫県内市町の債務残高推移



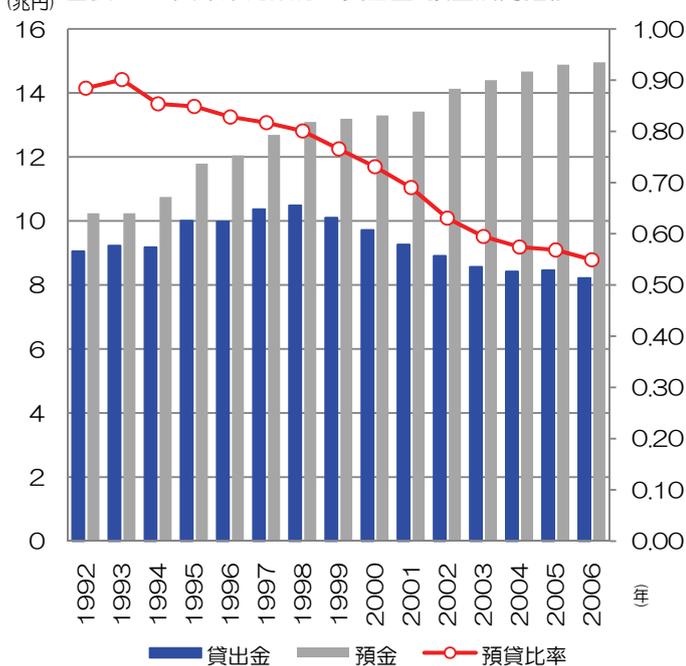
(出所)兵庫県『兵庫県統計書』

1 3. 各経済指標からみる阪神・淡路大震災の影響【地域金融】

・地域金融の動向については、兵庫県内の金融機関における預金・貸出金残高の推移を見ると、預金残高は、震災発生以降、震災によって生じた保険金や各種手当の影響、復興需要による所得水準の向上により、97年頃まで堅調に増加していった。一方、貸出金残高は、95年こそ復旧復興資金に関する各種融資制度の拡充等により一時的に増加したものの、98年以降は減少に転じている(図表43)。

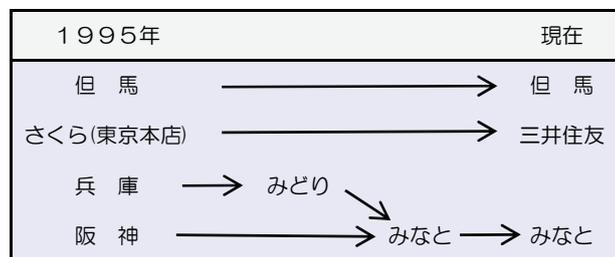
・貸出金残高が減少に転じた背景には、全国的な金融危機の影響を受けて、兵庫県内でも金融機関の破綻・再編が相次いだことが挙げられる(図表44,45)。金融機関の一連の再編に伴い、県内の金融機関の店舗数は大幅に減少した(図表46)。かかる金融危機は罹災企業への円滑な資金供給の足かせとなり、罹災地域の復興にマイナスに働いたものと考えられる。

図表43 兵庫県内銀行の貸出金・預金残高推移



(備考)1999年の数値は非公表となっているため、線形補完した数値。
 (出所)兵庫県『兵庫県統計書』を元に日本政策投資銀行作成

図表45 兵庫県内銀行再編の動き



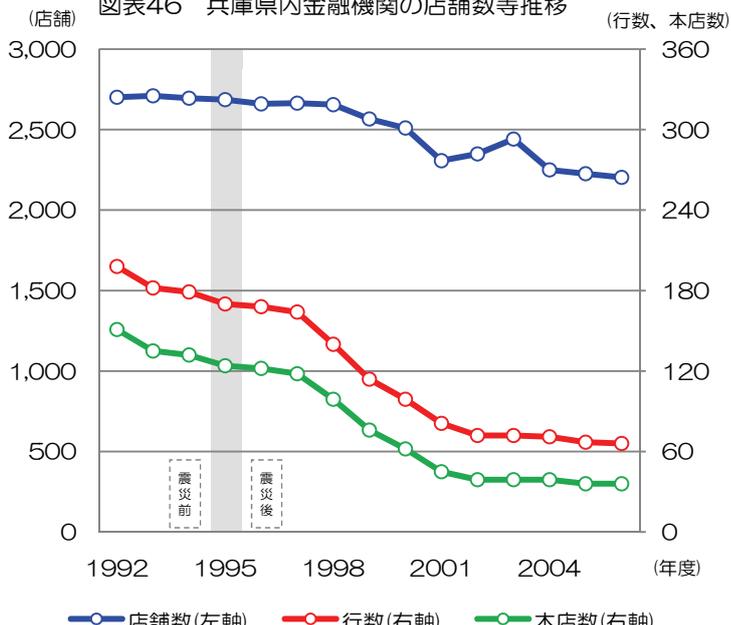
(出所)各種公開情報をもとに日本政策投資銀行作成

図表44 兵庫県内の主要な金融動向

1936年	神戸銀行設立
1965年	山陽特殊製鋼倒産
1973年	太陽神戸銀行発足
1989年	普銀転換で兵庫銀行、阪神銀行誕生
1990年	太陽神戸三井銀行(さくら銀行)発足
1995年	阪神・淡路大震災 兵庫銀行破たん
1996年	みどり銀行開業
1999年	阪神、みどり銀が合併し、みなと銀開業 北兵庫信用組合破たん
2000年	朝銀近畿信用組合破たん みなと銀行がさくら銀行の傘下へ
2001年	三井住友銀行開業 関西西宮信金破たん
2002年	神栄信用金庫破たん

(出所)神戸新聞『地域金融のあした－震災が生んだ銀行』
 (2003年1月24日発表)を元に日本政策投資銀行作成

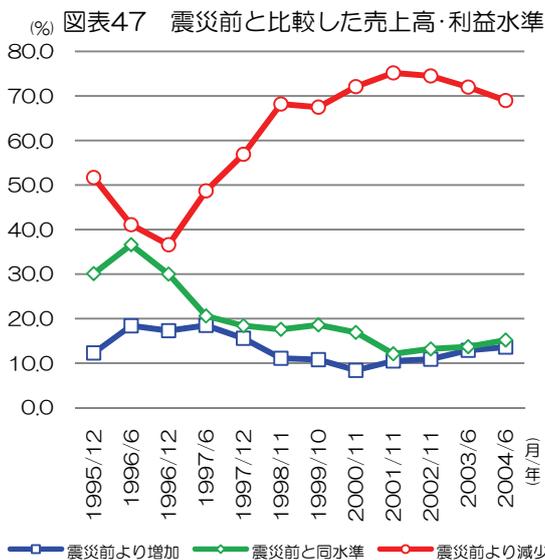
図表46 兵庫県内金融機関の店舗数等推移



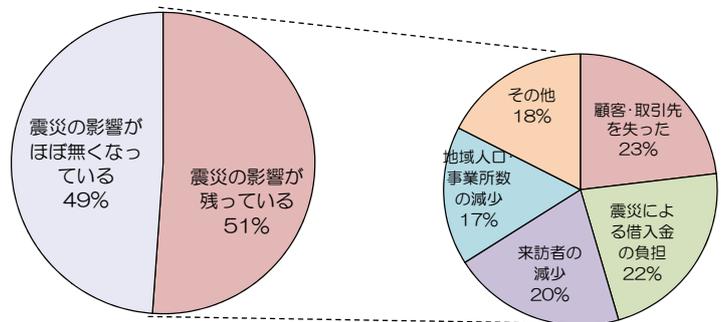
(備考)数値は全て、銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、郵便局等、県内金融機関の合計。
 (出所)兵庫県『兵庫県統計書』

14. 阪神・淡路大震災の影響まとめ ～東日本大震災に対する示唆～

- ・これまでの阪神・淡路大震災による影響をまとめると、罹災地域の経済は復興需要に支えられ、2～3年間は上向くものの、復興需要が終了すると中期的に低迷し、また、復興費用が財政負担に中期的に影響を及ぼし続けていることがわかった。2004年6月の阪神・淡路産業復興推進機構によるアンケート調査によれば、69%の企業が「売上高・利益が震災前より減少した」と答え、51%の企業が「震災の影響が残っている」としており、こちらからも、震災の影響が中期的に続いたことが確認できる(図表47,48,49)。
- ・これら阪神・淡路大震災の経験を踏まえると、阪神・淡路大震災からの復興の過程において生じた、復興需要終了後の低迷を避けるためには、今後生じる巨額の復興需要を活用しつつ、ポスト復興需要を見据えた体制強化にできるだけ早期に取り組んでいく必要がある。



図表48 震災の影響の有無と具体的な震災の影響



(図表47-48備考)災害救助法適用地域内の商工会、商工会議所の会員企業を対象。従業員数50人未満の事業所の組織率が5割を下回る商工会議所の地域については、これらの地域の小規模事業所の一部を加えている。図表48は2004年6月調査において、「震災前より売上高・利益が減少した」と回答した企業に対するアンケート調査結果。
(図表47-48出所)阪神・淡路産業復興推進機構「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート」

図表49 各項目からみられた地域経済への影響

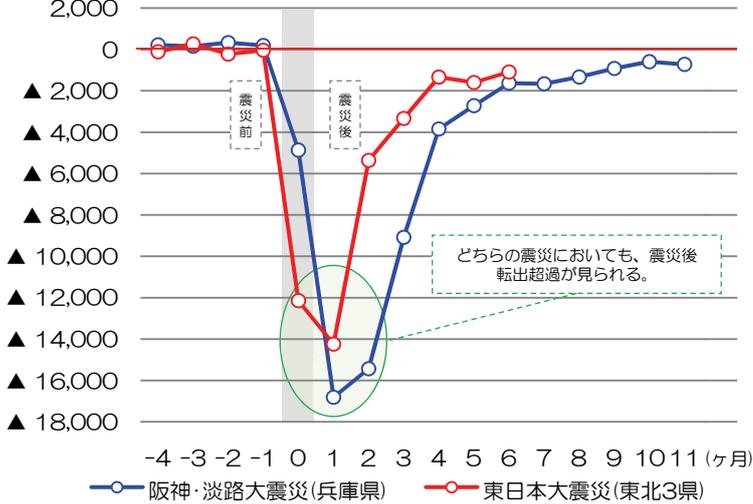
各項目	短期的な影響(震災直後から3年程度)	中期的な影響(震災から3年以上)
経済全体 (GRP)	復興需要により、建設業を中心にGRPは増加(95年度はGRP成長率6.1%)。	復興需要終了後はGRPが全国水準を下回り、特に県内主要産業であった、製造業、卸売・小売業、建設業、の低迷が顕著。
人口変動	転出者が急増し、当時の兵庫県人口の2.2%、神戸市人口の3.1%に相当する人口減少が起こった。	人口は4年程で回復した。しかし、回復は自然増減の割合が大きく、震災時に急増した転出者の過半は戻らなかったものと推測される。
製造業	各種指標は悪化。大企業は復興需要により増加したが、大企業下請企業や地場産業といった中小企業の低迷が顕著。地元有力企業の本社・工場移転が散見された。	各種指標は震災後、全国を下回る形で推移。
商業	震災後、各種指標は全国水準を下回って推移。	人口の減少や所得の減少から、年間商品販売金額は年々全国との差が広がった。
家計・労働	震災後、各種手当や復興需要により、1世帯当たりの可処分所得・有効求人倍率は上昇。	復興需要が一段落すると、可処分所得・有効求人倍率は減少した。
観光	震災直後は激減(95年は前年比▲26.8%)。	復興を祈念した神戸ルミナリエの集客効果もあり、観光客は一部観光地を除き回復。
港湾	震災直後の神戸港における輸出入総額は急減(95年は前年比▲38.9%)し、国内外の港湾に代替された。	トランシップ貨物は一度他の港湾に代替されると戻りにくく、年々世界的地位は低下した。
復興需要	復興需要は2～3年に集中。需要のうち多くが県外へ移出したと推測される。	
復興計画・地方財政	「創造的復興」を目標に、被害金額9.6兆円を大きく上回る16.3兆円の復興事業を実施。復旧・復興投資により債務残高は増加し、中期的に影響を及ぼす。	
地域金融	震災直後、預金残高・貸出金残高ともに伸びたが、預金残高ほど貸出金残高は伸びなかった。	金融機関の破綻・再編が相次ぎ、貸出金残高は減少した。

(出所)日本政策投資銀行作成

15. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較①【人口・鉱工業】

- ・続いて、2011年3月11日に発生した東日本大震災の罹災地域における現状を、阪神・淡路大震災発生時の兵庫県における各経済指標と比較することで考察していきたい。
- ・東日本大震災前後の東北3県(岩手・宮城・福島)と阪神・淡路大震災前後の兵庫県における転出超過数を見ると、震災後に転出者数が急増するという類似の傾向となっている。とりわけ東日本大震災では、福島県・宮城県の出転超過数が大きく、3月から9月の累計では福島県の総人口の1.3%、宮城県の総人口の0.4%もの転出超過が見られる(図表50,51)。また、近年の東北3県は人口減少が続く地域(図表52)であり、人口増加傾向にあった阪神・淡路大震災の時の兵庫県(P4-図表12参照)とは状況が異なる。
- ・次に、罹災地域の直近の経済動向として鉱工業生産指数の推移を見ていきたい。東日本大震災発生前後の罹災地域と阪神・淡路大震災発生前後の兵庫県における鉱工業生産指数の推移を比較すると、どちらも震災発生月は大きく減少したが、翌月より回復に転じるという類似の動きをしていることがわかる。ただし、阪神・淡路大震災発生時の兵庫県の鉱工業生産指数は震災前の水準に回復するまで4ヶ月だったが、東日本大震災の罹災地域は、震災発生から7ヶ月後の現在、震災前の約90%程度の回復となっており、落ち込みの大きかった東日本大震災の方が回復に時間を要していることが確認できる(図表53)。

図表50 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の転出超過数推移(震災発生月を0とする)



図表51 阪神・淡路大震災と東日本大震災発生時の累計転出超過数比較

	震災前の総人口	転出超過数累計(震災後6ヶ月)	総人口に占める割合
兵庫県	5,526,689	▲ 54,390	1.0%
岩手県	1,330,147	▲ 3,652	0.3%
宮城県	2,348,165	▲ 8,405	0.4%
福島県	2,029,064	▲ 27,067	1.3%

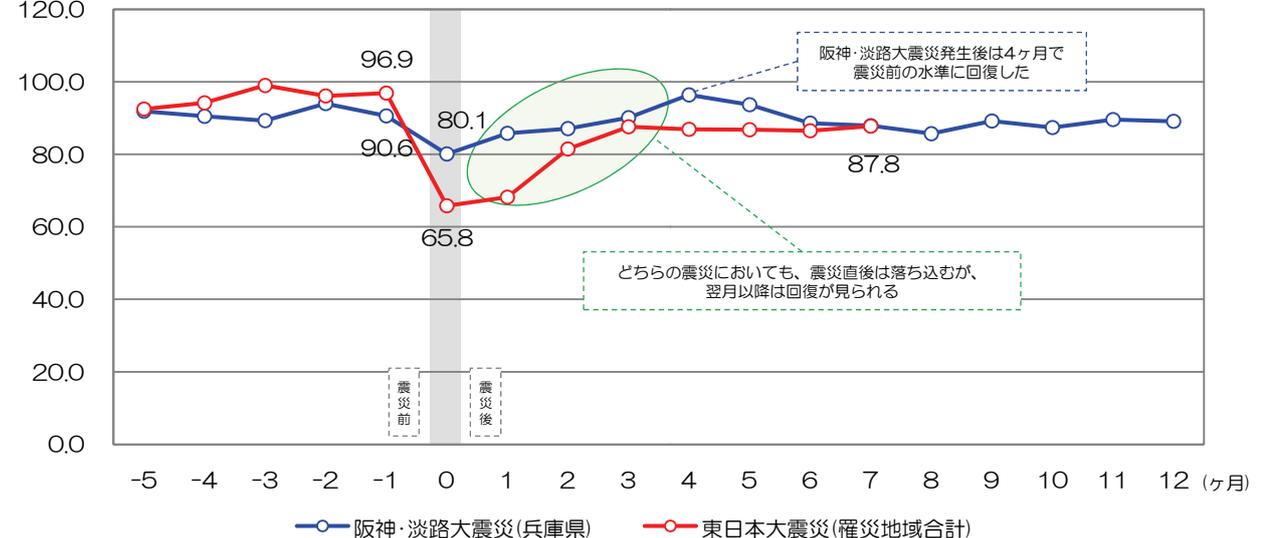
(備考)避難者に関しては、避難先の市町村に転入の届出があった者についてのみ計上。総人口は震災直前の年次のものを使用。
(出所)総務省『住民基本台帳人口移動報告』を元に日本政策投資銀行作成

図表52 東北3県の人口増減

	2008年	2009年	2010年
自然増減	▲ 9,489	▲ 12,132	▲ 14,395
社会増減	▲ 19,884	▲ 15,666	▲ 11,595
合計	▲ 29,373	▲ 27,798	▲ 25,990

(備考)東北3県は岩手県、宮城県、福島県の合計値。各年10月1日を基準に作成。
(出所)各県が開示する推計人口等を元に日本政策投資銀行作成

図表53 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の月次の鉱工業生産指数推移(震災発生月を0とする)

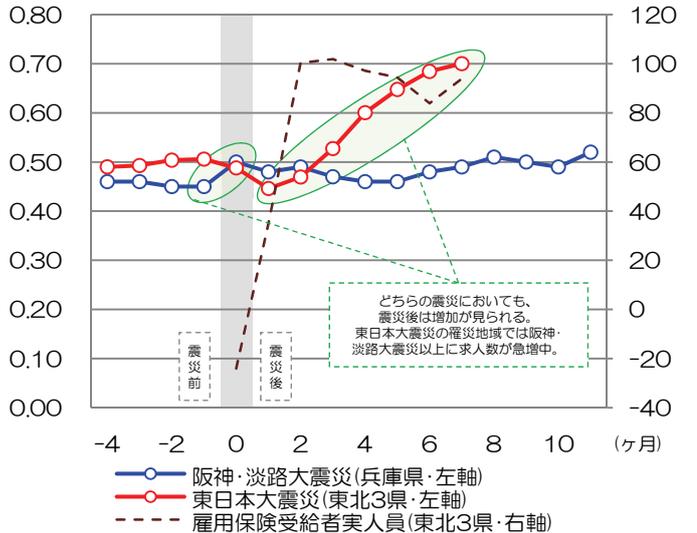


(備考)東日本大震災(罹災地域合計)の値は経済産業省発表の災害救助法適用市町村における鉱工業生産指数の値を使用。
(出所)経済産業省『鉱工業生産指数』を元に日本政策投資銀行作成

16. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較②【労働・復興需要・金融】

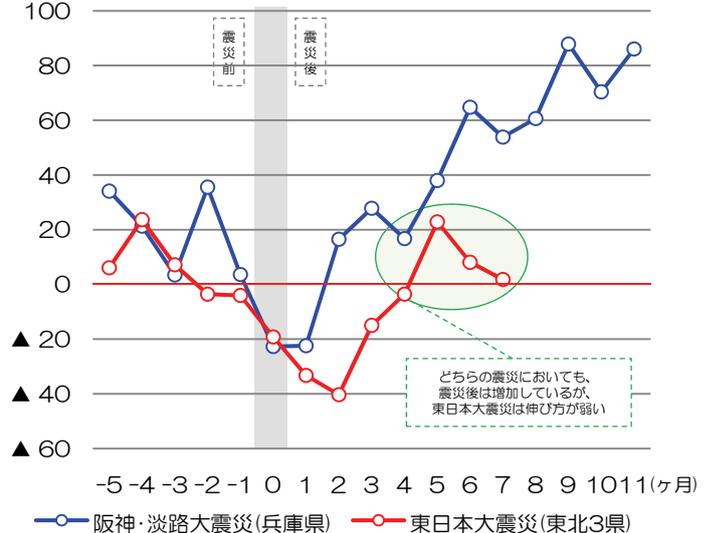
- ・雇用の状況を把握すべく、阪神・淡路大震災前後における兵庫県と東日本大震災前後における東北3県(岩手県・宮城県・福島県)の有効求人倍率を見ると、どちらも震災以降は増加傾向にあるが、東日本大震災の方が大幅な増加が見られる。これは、東日本大震災の方が被害範囲が広いことから、がれき処理等の復旧に関連した求人が阪神・淡路大震災以上に多く発生したことが大きな要因と考えられるが、東北3県における雇用保険の受給者数は震災後7ヶ月が経過した現在も高い水準にあり、職種のミスマッチ等で求人が必ずしも就職に結びついていない可能性もあろう(図表54)。
- ・復興需要の状況として新設住宅着工件数を見ると、どちらの震災においても震災発生直後は前年同月比減少となり、その後増加に転じているが、阪神・淡路大震災の時と比較すると東日本大震災の伸び方は弱い。この背景としては、現在東日本大震災の罹災地域が復旧途上・復興計画の段階にあるため、まだ住宅着工の増加には至っていない状況が推察される(図表55)。また、設備投資の動向を見ると、どちらの震災においても震災発生年度は前年度比プラスの水準に転じていることが確認できる。阪神・淡路大震災の場合、復旧復興に目処がついた翌年度からは減少に転じたことも、今後の罹災地域経済を考える上で留意していく必要がある(図表56)。
- ・金融動向を比較すると、どちらの震災以降も預金残高は復興需要による資金流入や各種保険金・手当により大幅増加している。但し、東日本大震災の罹災地域の方がより大きな増加となっており、これは前述した住宅着工等の復興需要が未だ発生していないことも関係していると考えられる(図表57)。

図表54 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の有効求人倍率の状況(震災発生月を0とする)(%, 前年比)



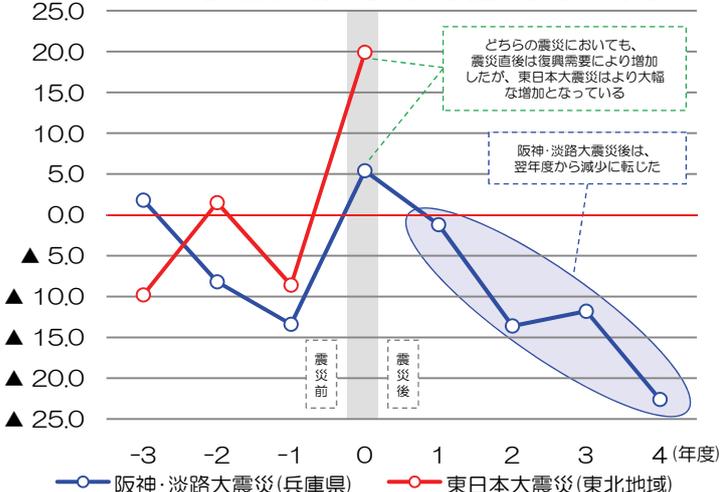
(備考)季節調整済の数値。東北3県は岩手県・宮城県・福島県の合計値。
(出所)厚生労働省『一般職業紹介状況』、『被災3県の現在の雇用状況』を元に日本政策投資銀行作成

図表55 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の新設住宅着工件数(前年同月比、震災発生月を0とする)(%)



(備考)東北3県は岩手県・宮城県・福島県の合計値。
(出所)国土交通省『建築着工統計調査報告』を元に日本政策投資銀行作成

図表56 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の設備投資(前年比、震災発生年度を0とする)(%)



(備考)東北地域は青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県の合計値。
(出所)日本政策投資銀行『設備投資計画調査』

図表57 阪神・淡路大震災と東日本大震災前後の金融動向(億円)

	預金の状況			
	震災前	震災後7ヶ月	増減	増減率
兵庫県	107,500	114,670	7,170	+6.7%
東北3県	160,378	183,880	23,502	+14.7%

	貸出金の状況			
	震災前	震災後7ヶ月	増減	増減率
兵庫県	91,780	91,890	110	+0.1%
東北3県	96,489	97,409	920	+1.0%

	預貸比率の状況	
	震災前	震災後7ヶ月
兵庫県	85.4%	80.1%
東北3県	60.2%	53.0%

(備考)東北3県は岩手県・宮城県・福島県の合計値。
(出所)日本銀行『都道府県別預金・現金・貸出金残高』を元に日本政策投資銀行作成

17. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較③【まとめ】

- ・東日本大震災と阪神・淡路大震災の震災後における罹災地域の各種指標の推移を比較すると、東日本大震災の罹災地域は、阪神・淡路大震災の罹災地域と類似の傾向をたどっていることが確認できる。ただし、類似しているとは言っても、鉱工業生産指数、新設住宅着工件数といったいくつかの指標からは、東日本大震災の罹災地域が、阪神・淡路大震災の罹災地域と比較して、復旧復興に多く時間を要していることが確認できた(図表58)。
- ・こうした復旧復興の状況の差異には、震災により被害を受けた地域の違いや当時と現在の時間軸の違いがあると考えられる。たとえば、地域の違いとしては、阪神・淡路大震災が都市部かつ人口増加地域での震災であったのに対し、東日本大震災は広域な沿岸部かつ人口減少地域での震災となっていることや、産業構造の違いなどが考えられる。また、当時と現在の時間軸の違いとしては、日本を取り巻く経済環境や自治体財政の状況、などが挙げられよう。
- ・前述の通り、阪神・淡路大震災の罹災地域の経済は復興需要により一時的に上向いたものの、復興需要終了後は中期的に低迷した。これから本格化する東日本大震災からの復興においては、阪神・淡路大震災における低迷の原因を踏まえつつ、上述した東日本大震災と阪神・淡路大震災における罹災地域や時間軸の違いを勘案して、東日本大震災の罹災地域に適した復興施策を考えていく必要がある。

図表58 東日本大震災の現状と阪神淡路大震災時の状況

各項目 (主要な経済指標)	東日本大震災の現状と 阪神・淡路大震災の状況比較 (震災6~7カ月後)	阪神・淡路大震災における中期的な状況
人口変動 (転出超過数)	人口転出超過数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後から転出者数の急増が見られる。阪神・淡路大震災の罹災地域は、当時人口増加傾向にあったが、東日本大震災の罹災地域は人口減少傾向にある。	人口は4年程で回復した。しかし、回復は自然増減の割合が大きく、震災時に急増した転出者の過半は戻らなかったものと推測される。
製造業 (鉱工業生産指数)	鉱工業生産指数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後は大幅に落ち込み、翌月から回復基調にある。落ち込みの大きかった東日本大震災は、阪神・淡路大震災と比較して回復に時間がかかっている。	各種指標は、復興需要により震災発生後2年間は増加が見られるが、その後は減少に転じた。全国水準との比較では、震災後から全国水準を下回って推移した。
労働 (有効求人倍率)	有効求人倍率を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後は悪化した。その後復興需要による数値の改善が見られる。東日本大震災の罹災地域においては、被害範囲の広さから阪神・淡路大震災以上に大幅な求人数の増加が見られる。	復興需要が終了すると、有効求人倍率の水準は下がった。
復興需要 (新設住宅着工件数)	新設住宅着工件数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災後には前年同月比プラスに転じており、復興需要が生じていることが確認できる。現在復旧段階にある東日本大震災は、阪神・淡路大震災と比較して住宅着工の伸びが弱い。	住宅着工件数は3年間は震災前の水準を上回ったが、その後減少に転じ、全国水準を下回って推移した。
復興需要 (民間設備投資)	設備投資金額を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災後には前年比プラスに転じており、復興需要が生じていることが確認できる。	設備投資金額の上昇は95年度のみ確認できた。96年以降は減少に転じ、4期連続の減少となった。
金融 (預金・貸出金残高) (出所)日本政策投資銀行	金融機関預金残高・貸出金残高を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、預金残高は大幅な増加が見られるが、貸出金残高は微増に留まる。	1999年頃から金融機関の破綻・再編が相次ぎ、貸出金残高は減少に転じた。



—お問い合わせ先—

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課
〒541-0042
大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F
Tel : 06-4706-6455
E-mail : ksinfo@dbj.jp
HP : <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課
〒980-0021
仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル
Tel : 022-227-8182
E-mail : tohoku@dbj.jp
HP : <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/tohoku/index.html>